

# 自治体クラウド推進・業務改革について



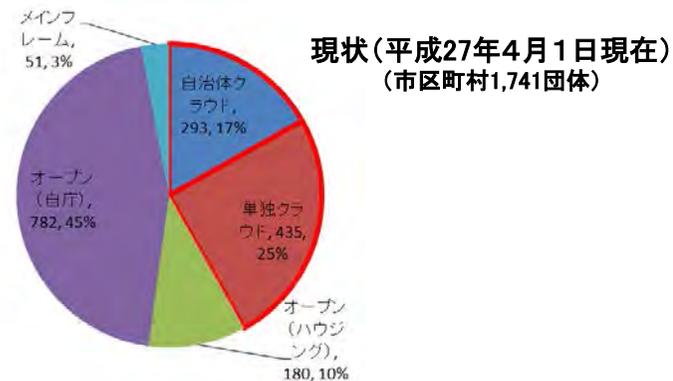
総務省

平成28年6月30日

# 1. クラウド導入市区町村数の増加に向けた取組

## クラウド化の状況（平成27年4月1日時点）

- 平成27年4月1日時点で、自治体クラウド導入団体が293団体、単独クラウド導入団体が435団体、合計で728団体がクラウド化している状況。



### ① 自治体クラウドの取組に関する情報提供

- 全国で56グループの自治体クラウド取組事例について深掘り・分析を実施し、今後導入する自治体の取組に資するよう、自治体クラウドの導入等に携わった自治体の職員等の知見を取り入れ、整理・類型化した資料を作成し、配布。

### ② 地方訪問の実施

- 政府CIO等と連携し、自治体を訪問して自治体クラウドの導入等に関するアドバイスや意見交換等を行うことで、自治体クラウドの取組の積極的な展開を促進。

### ③ 「見える化調査」及び自治体ヒアリングの実施

- 地方行政サービス改革に関する取組状況等の調査を実施、取組状況や今後の対応方針等を「見える化」し、比較可能な形で取りまとめ。
- 「見える化」を実施する中で、あわせてヒアリングも行い、課題やその課題への対応策について把握。

#### ④ 特別交付税措置

- 自治体クラウド導入の進めるために、以下の経費に対して特別交付税措置。

共同化計画に要する経費、導入コンサルタントに要する経費、データ移行経費、実務処理研修に要する経費

## 2. 自治体クラウド推進に向けた更なる取組

現行の取組を引き続き実施していくとともに、国・地方IT化・BPR推進チームにおいて、今後、以下の取組を実施。

- 56グループの取組事例について整理・類型化した資料について、自治体の意見を参考に更に充実を図り、当該資料も活用して自治体に対して助言を実施することで、自治体クラウド未実施の団体において自治体クラウド導入の取組を加速するとともに、自治体クラウド導入団体においても他のグループの取組事例を参考に質の一層の向上を図る。
- 都道府県については、情報システムの運用コストの削減に向けた方策を調査・研究し、その結果を具体的に分かりやすく提供し、助言を実施。